## 公共事業新規簡所評価調書

事業コード	H27-農-	-新-01			区	分	) 国庫補助	り ○ 県	<b>具単独</b>
事 業 名	農業農	村整備調	<b>查計画費</b>		部局課室	<b>名</b> 農林水	産部 農口	山村振興課	
事業種別	農地集	積加速化	基盤整備事業		班	名 農村整	:備計画班	(tel	) 018-860-185
路線名等	カラムシ岱地区			担当課長	<b>名</b> 佐藤	暢芳			
箇 所 名	北秋田				担当者		崇		
	<b>政策コード</b>   02   <b>政 策 名</b>   国内外に打って出る攻めの農林水産戦略								
総合計画と -	施策コード     02     版     第     名     秋田米を中心とした水田フル活用の推進								
の関連	指標コ							比般軟備の推進	
 .事業の概		- I*   02	心來口孫(珀孫	/ <b>12  </b> I.	/生  エ ∨ ノ   円 _	して その 回収	無成未り	€50 (C   F  1) /CZ	安全 正 M V 7 E JE
ī		11	00 / C.	-\ 4%	<b>去 ** #</b>		10 C ## III	日庄技品並	
事業期間事業規模	H28	<b>~</b> H 理 A=33.	, , ,	= ) 称8:	事業費	,	10.6 億円	国庫補助率	55%
事業の立案に至る背景	路は土 への大 〇売価	水路のた きな支障 の低迷や	10a区画で道路も砂 め維持管理に苦慮 となっている。 米需要の減少、高 く集落機能の低下	しており 齢化や農	、水はけ 最業用施設	の悪いほ場で ・農作業機板	では戦略作の	物の導入が進 により、地域。	まず複合経営 農業をとりま
事業目的	ための: ○集落:	地下かん: 一体とな	水の分離・装工、, がいシステムの導 り設立する農業法, な作物導入により;	入により 人に農地	複合経営 3を集積し	が可能な基盤 、団地化・連	≧づくりを?	行う。	
事業目的	ための: ○集落:	地下かん: 一体とな	がいシステムの導り設立する農業法 の設立する農業法 な作物導入により。	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 2を集積し なの強化を	が可能な基盤 、団地化・連 図る。	を受ける。 注述化によっ	行う。る効率的な農	業経営を行う
事業目的	ための: ○集落 ととも	地下かん: 一体とな に、新た。	がいシステムの導り設立する農業法 り設立する農業法 な作物導入により。 全 体	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 1を集積し kの強化を 8 <b>年度</b>	が可能な基盤 、団地化・追 図る。 H29 <b>年</b>	とできませんによった。 度 H	行う。 る効率的な農	業経営を行う H31 <b>年度以</b>
事業目的	ための: ○集落 ととも 事	地下かん: 一体とな に、新た <b>業</b>	がいシステムの導 り設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 1を集積し をの強化を 8 <b>年度</b> 17,000	が可能な基盤 、団地化・道 図る。 H29 <b>年</b> 194,0	と 注述 注述 注述 注述 注述 注述 注述 注述 注述 注述 注述 注述 注述	行う。 る効率的な農 30 <b>年度</b> 225,000	業経営を行う H31 <b>年度以</b> 622,000
事業目的	ための: ○集落 ととも	地下かん 一体とな に、新た <b>業</b> <b>3</b> エ 事 <b>3</b>	がいシステムの導 り設立する農業法 な作物導入により。 全 体 1,058,000 940,000	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 1を集積し kの強化を 8 <b>年度</b>	が可能な基盤 、団地化・追 図る。 H29 <b>年</b>	接づくりを行 車担化によ <b>度</b> H 1000	行う。 る効率的な農	業経営を行う H31 <b>年度以</b> 622,000 533,000
	ための: ○集落 ととも 事	地下かん: 一体とな に、新た <b>業</b>	がいシステムの導 り設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 身40,000 11,000	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 1を集積し をの強化を 8 <b>年度</b> 17,000	が可能な基盤 、団地化・道 図る。 H29 年 194,0	度 H 000 000	行う。 る効率的な農 30 <b>年度</b> 225,000 210,000	業経営を行う H31 <b>年度以</b> 622,000 533,000 5,000
	ための: ○集落 ととも 事 経費	地下かん 一体とな に、新た <b>業 事</b> <b>明 補</b>	がいシステムの導 り設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 身40,000 11,000 107,000	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 1を集積し 20強化を 8 年度 17,000 16,000	が可能な基盤 、団地化・追 図る。 H29 年 194,( 181,( 3,(	度 H 1000 H 1000 H 1000 H 1000 H 1000 H	行う。 る効率的な農 30 <b>年度</b> 225,000 210,000 3,000	業経営を行う H31 <b>年度以</b> 622,000 533,000 5,000
事業費内訳	ための: ○集落 ととも 事 経費	地下かん 一体とな に、新た 業 事 引 その f	がいシステムの導 り設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 費 940,000 費 11,000 也 107,000 力 555,445	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 3を集積し 6の強化を 8 <b>年度</b> 17,000 16,000	が可能な基盤 、団地化・道 図る。 H29 年 194, ( 181, ( 3, ( 10, (	度 H 000 000 000 000 000 000 000 0	行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 12,000	業経営を行う H31 <b>年度以</b> 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945
事業費内訳 事 業 内 容	ための。 () 集をも 事 経費 内訳	地下かん 一体 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	がいシステムの導 り設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 身40,000 11,000 也 107,000 力 555,445 278,573	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 1を集積し の強化を 8 <b>年度</b> 17,000 16,000 1,000 9,500	が可能な基盤 、団地化・道 図る。 H29 年 194, ( 181, ( 3, ( 106, (	度 H 000 000 000 000 000	行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 12,000 124,000	業経営を行う H31 年度以降 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945 170,573
事業費内訳 事 業 内 容	ための。 (本) とと 事 経費、 財源	地下かん 一体 に 、 業 事 補 の 国 庫 補 県	がいシステムの導 り設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 費 11,000 也 107,000 也 107,000 力 555,445 責 278,573 也 166,425 原 57,557	入により 人に農地 経営基盤 H2	複合経営 3を集積し 6の強化を 8 年度 17,000 16,000 1,000 9,500 4,000 3,000 500	が可能な基盤 、団地化・道 図る。 H29 年 194, ( 181, ( 3, ( 106, ( 48, ( 34, ( 6, (	度 H 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 124,000 56,000 39,000 6,000	業経営を行う H31 年度以降 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945 170,573 90,425 45,057
事業費内訳 事 業 内 容	た○と 事 程 内 財 内	地下かん。 一体 大と 大と 大と 本 ま 相 の に 、 第 は に 、 ま に 、 ま に 、 に に に に に に に に に に に に に	がいシステムの導 り設立する農業法 り設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 940,000 11,000 b 107,000 b 107,000 b 278,573 b 166,425 京 57,557 区画整理	入により 人に農地 経営基盤	複合経営 1を集積し 8 年度 17,000 16,000 1,000 9,500 4,000 3,000 500 設計	が可能な基盤 、団地化・道図る。 H29 年 194, ( 181, ( 3, ( 10, ( 106, ( 48, ( 34, (	度 H 000 000 000 000 000 000 000 000 000 0	行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 12,000 124,000 56,000 39,000	業経営を行う H31 <b>年度以</b> 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945 170,573 90,425
事業費内訳 事 業 内 容 (単位:千円)	た○と 事 <b>経内財内</b> 事で成成成 平平平	地一に 業工用 そ国県 そー 事補の補 「中内」 を 第131 第25 第46 で 第47 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第6 第5 第6 第5 第5 第6 <b< td=""><td>がいシステムの導 の設立する農業法 の設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 11,000 107,000 107,000 107,000 107,000 106,425 166,425 166,425 京 57,557 区画整理 A=33.9ha 暗渠排水 A=33.9ha 世講査 (調査費 施計画 (調査費</td><td>入により 人に農地 経営基盤 H2 実施 N=1元</td><td>複合経営 1を集積し 8 年度 17,000 16,000 1,000 9,500 4,000 3,000 500 設計 1,7千円 0千円</td><td>が可能な基盤 、団地化・道 図る。  H29 年  194, (  181, (  106, (  48, (  34, (  6, (  区画整理 A=10ha</td><td>度 H 000 000 000 000 000 000 000 000 000 0</td><td>行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 12,000 124,000 56,000 39,000 6,000 可整理 0ha 長排水 0ha</td><td>業経営を行う H31 年度以降 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945 170,573 90,425 45,057 区画整理 A=13.9ha 暗渠排水</td></b<>	がいシステムの導 の設立する農業法 の設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 11,000 107,000 107,000 107,000 107,000 106,425 166,425 166,425 京 57,557 区画整理 A=33.9ha 暗渠排水 A=33.9ha 世講査 (調査費 施計画 (調査費	入により 人に農地 経営基盤 H2 実施 N=1元	複合経営 1を集積し 8 年度 17,000 16,000 1,000 9,500 4,000 3,000 500 設計 1,7千円 0千円	が可能な基盤 、団地化・道 図る。  H29 年  194, (  181, (  106, (  48, (  34, (  6, (  区画整理 A=10ha	度 H 000 000 000 000 000 000 000 000 000 0	行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 12,000 124,000 56,000 39,000 6,000 可整理 0ha 長排水 0ha	業経営を行う H31 年度以降 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945 170,573 90,425 45,057 区画整理 A=13.9ha 暗渠排水
事業 目的 事業費内 内容 (単位:千円) 調査経緯 上の位置付け	た○と 事 <b>経内</b> 財内 事 成成成 2222 期	地一に <b>業工用そ国県そ一内</b> 度度度 さんなた <b>33</b> 1 1 1 1 1 1 2 2 3 7 ふんなた <b>33</b> 1 1 1 1 1 2 2 3 7 ふんなた	がいシステムの導 の設立する農業法 の設立する農業法 な作物導入により。 全体 1,058,000 11,000 107,000 107,000 107,000 107,000 106,425 166,425 166,425 京 57,557 区画整理 A=33.9ha 暗渠排水 A=33.9ha 世講査 (調査費 施計画 (調査費	入により 大に農地 H2 第1 第2 第3 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	複合経営したの強化を 8 年度 17,000 16,000 1,000 9,500 4,000 3,000 500 設計 7 千円円円円	が可能な基盤 、団地化・通 図る。 H29 年 194,0 181,0 3,0 106,0 48,0 34,0 6,0 区画整理 A=10ha	度 H 000   1000	行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 12,000 124,000 56,000 39,000 6,000 画整理 0ha 長排水 0ha 550%)	業経営を行う H31 年度以降 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945 170,573 90,425 45,057 区画整理 A=13.9ha 暗渠排水
事業費内訳 事業内容 (単位:千円) 調査経緯 上位計画で	た○と 事 <b>経内</b> 財内 事 成成成 2222 期	地一に <b>業工用そ国県そ一内</b> 度度度 ささんなた <b>3</b>	がいシステムの導 か設立する農業より か設立する農業より を 体 1,058,000 940,000 11,000 107,000 107,000 107,000 106,425 167,557 区画整理 183,9ha 暗渠排水 183,9ha 世調査費 世訓査費 大田元気創造プラ	入により 大に農地 H2 第1 第2 第3 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	複合経営したの強化を 8 年度 17,000 16,000 1,000 9,500 4,000 3,000 500 設計 7 千円円円円	が可能な基盤 、団地化・通 図る。 H29 年 194,0 181,0 3,0 106,0 48,0 34,0 6,0 区画整理 A=10ha	度 H 000   1000	行う。 る効率的な農 30 年度 225,000 210,000 3,000 12,000 124,000 56,000 39,000 6,000 画整理 0ha 長排水 0ha 550%)	業経営を行う H31 年度以降 622,000 533,000 5,000 84,000 315,945 170,573 90,425 45,057 区画整理 A=13.9ha 暗渠排水

# 事業を取り 巻く情勢の

変化

○農産物の価格低迷や生産資源価格の上昇等農業経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに、定住基盤の崩壊が懸念されている。このためほ場整備事業を導入し、生産力の強化と法人等への集積と複合経営により経営基盤の強化を図る必要がある。

	指標名	担い手が経営する面積割合						
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積						
事業効率把	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無				
握の手法	日標値a     83 %     データ等の出典     基盤整備関連経営							
	達成値b	86 %	, , , , and	促進計画書				
	達成率 b / a	104 %	把握の時期	平成27 <b>年</b> 7 <b>月</b>				

#### 2 所管課の1次評価

<u> </u>	<i>ו</i> או	i i木 V	フェ 次評価	
観		点	評価の内容(特記事項)	評価点
必	要	性	<ul><li>○小区画水田、狭小な道路、用排土水路のため効率性の悪い営農を強いられている状況であり、この課題を解決できる手段としてほ場整備事業が必要である。</li></ul>	10 点
緊	急	世	○65歳以上の耕作者 76.9%	10 点
有	効	性	○えだまめ、キュウリ、やまいもなどの戦略作物を取り入れた複合経営。さらには地下かんがいシステムの導入により農作物の高品質、高収量を実現する。 ○1法人及び個人担い手により86.7%の農地を集積(法人による面的集積55.7%)	35 点
効	率	性	○小区画での農作業から大区画に変わることで、作業の効率化・省力化が図られるとともに、ほ場条件が改善されることで生産性が格段に向上する。これにより費用対効果は1.04となっている。	8 点
熟		度	○同意率100% ○河川管理者と協議を実施。合意が得られる見込みである。	23 点
判		定	ランク ( ● I ○ II ○ II )  ○北秋田市の重点推奨品目であるえだまめ、キュウリ、やまのいも等を導入するなど高収益農業への転換を図る取組などほ場整備事業を契機とする新たな営農への取組は評価できる。	86 点
総(	合 評	価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ○ 大区画化により高効率化となる直播作付けに取り組むほか、汎用田を活かした高収益なの作付等、ほ場整備事業に対する期待は大きく事業の実施は妥当と考える。	よ戦略作物

# 3. 総合政策課長の2次評価

## 総 合 評 価 ● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

農業法人1法人及び個人担い手1名に農地の86.7%を集積し、高収益農業への転換を計画している。 併せて、山の芋の加工等や販売も計画するなど、複合化・6次産業化による経営基盤の強化を図る観点から有効性は高く、かつ必要性も高いため、事業実施という一次評価は妥当である。

# 4. 財政課長意見

意 見 内 容 ┃ ● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

農業法人を立ち上げ農地集積を進め、汎用水田化により地区の重点作物である山の芋等を導入し、複合経営化に取り組むほか、山の芋粉を利用したそばの生産、販売等による6次産業化を進めるなど、経営基盤の強化が期待される。 また、2次運土を減らす工法を利用するなどコスト縮減を図る工夫も認められる。

#### 5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価 ●選定 ○改善して選定 ○保留

事業の実施は妥当である。

#### 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

# 公共事業箇所評価基準

評価種別新規箇所評価事業コード(H27-農-新-01))適用基準名ほ場整備事業箇所名 (北秋田市)

# 1. 評価内訳

観点	一体 内 訳 評価 項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性 受益面積(地域周辺への波及度)	100ha以上(条件不利地域の場合、50ha以上)	-		
	文益田慎(地域周辺への放及及)	100na以上(宋件不利地域の場合、50na以上) 50ha以上100ha未満(条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3	3	過疎・特定農山村・山振 A=33.9ha
	区画の現状 (労働生産性の現状)	地区の50%以上の農地が10a未満の区画 地区の50%以上の農地が10a以上30a未満の区画	3 2	2	20a未満 100%
	水路の現状(営農への支障状況)	地区の50%以上の農地が30a以上の区画 用排水路が土水路である 事業により装工された用排水路が地区内にある	5	. 5	□ -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -
	51	事業により装工された用排水路が地区内にめる事業により地区全体の用排水路が装工済みである	3	10	用排土側溝
駅 刍 州	計 事業未実施の影響		13	10	
が心口	- 京衆不失過や影音 - 応急対策の実施状況	毎年応急対策を実施している	5	5	
		過去3年以内に応急対策を実施したことがある	3	]	多面的機能支払で毎年実施
	 受益者の高齢化状況	応急対策を実施したことはない 65歳以上の耕作者が45%以上	5	5	
	文.血日。2月間間日本代表	6 5 歳以上の耕作者が35%以上45%未満	3		76. 9%
	ル本サーの即す	65歳以上の耕作者が35%未満	1		
	他事業との関連 他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い (事業計画に反映)	2		
	100mm 大 C の 内 左	関連する他事業との調整が事業期間中に必要	1		_
		関連する他事業との調整を必要としない	0	0	
有効性	計 上位計画への貢献度		12	10	
17,2011	第2期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5	5	
		プランとは別の個別計画に関連する事業である プラン、個別計画に関連しない事業である	3		
	地域防災計画への位置付け	nde NET III. I 3 % dames in 17th 1/7 Cl. The Third III. No. 1			
	地域排水型暗渠排水	暗渠排水が市町村防災計画へ位置づけ、または協議済みである 暗渠排水を市町村防災計画への位置づけを協議中である	5 3	3	現在協議中
		暗渠排水を市町村防災計画へ位置づける予定はない	0		先任 励 硪 宁
	期待される具体的効果				
	農地集積及び法人の面的集積	法人への面的集積率が70%以上である(且つ農地集積率85%以上) 法人への面的集積率が50%以上70%未満(且つ農地集積率55%以上)	10	7	法人 18.9ha 55.7%
		佐人への面的果根率か30%以上70%未満(且つ晨地果根率35%以上) 中心経営体への農地集積率が55%以上である	3	'	中心経営体 29.4ha 86.7%
	農業所得	法人の主たる従事者の農業所得が他産業並みの450万円以上	5	5	4,689千円
	0.74. 文學儿, 6. 時如	法人の主たる従事者の農業所得が他産業並みの450万円未満	0	_	4,089下円
	6 次産業化への取組	生産・加工・販売に取り組む 生産するだけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む	5 3	5	生産・加工・販売
		生産だけ行う 新規作物の導入が図られている	5	5	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
		新規作物の導入が図られず、現状と変わらない	0		きゅうり
	品質や収量の向上	地下かんがいシステム、新技術の両方を導入する	5	5	地下かんがいの導入
		<ul><li>地下かんがいシステムを導入する</li><li>地下かんがいシステムを導入しない</li></ul>	3	-	ecoライス
	計		40	35	
効率性	事業の投資効果 費用対効果	B/C=1.2以上	5		
	負用科別木	B/C=1.0以上~1.2未満	3	3	1.04
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5	5	土量移動低減区画の採用
	計	一人下相談計画を行に使引していない.	10	8	
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	15 10	15	同意率100%
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0	-	内息伞100%
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	進捗状況(水利権、道路協議等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	3	水利権予備協議中
	環境と調和への配慮状況	MODEST CODY CIRCUITY IN TALE CODY	1		
	環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5	5	
		環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	3		環境検討委員会実施済み
	<u> </u>	現現快前安貝云が故世されてV*なV*	25	23	
			1		
			1		
			1		
合計			100	86	
	I		100	00	

# 2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上~80点未満	I	
III	優先度が低い	60点未満		